スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

富山県 小矢部市

自 治 体 名 ： 富山県小矢部市
担 当 課 名 ： 教育総務課
電 話 番 号 ： 0766-53-5861

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	134.07 ㎢
人口	27,809 人 （令和７年１月末現在）
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	606 人
部活動数	29 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】

（１）生徒の現状

生徒数の減少に伴い、部員数も減り団体競技においてはチーム編成が難しい状況となり、廃止となる部活動がでてきている。また、個人競技においても、練習相手が確保できず思うように活動できない状況が生じてきている。小規模な中学校では、部活動の種目数が少なく、生徒が希望する部活動ができない場合が多い。加えて、大会での上位入賞や、より高度な技術習得を求める生徒がいる一方、仲間とともに楽しく体を動かし運動したいと考える生徒や運動に関心のない生徒などが増えており、二極化が進んでいる。

（２）教員の現状

社会環境が変化していく中で、生徒指導や保護者及び地域からの多様な要望に応えるため、部活動への対応については時間外勤務で対応せざるを得ないケースが多い。土日祝日においても、部活動の練習や大会への引率等があり、休養を取ることができていない。さらに、生徒数の減少に伴い、教員数も減り多くの部活動において経験のない教員が部活動の顧問にならざるを得ない状態となっている。

【課題】

これまでは、費用の発生しない教員の献身的な勤務によって指導がされていたが、地域移行をするにあたり同じようなボランティア状態では、継続した指導者の確保が困難な状況になることが考えられる。新たに指導者に対する人件費の負担が発生してくるため、その負担と財源をどうするかが課題となっている。加えて、指導者の確保や研修の在り方についてが、継続的な課題と捉えている。

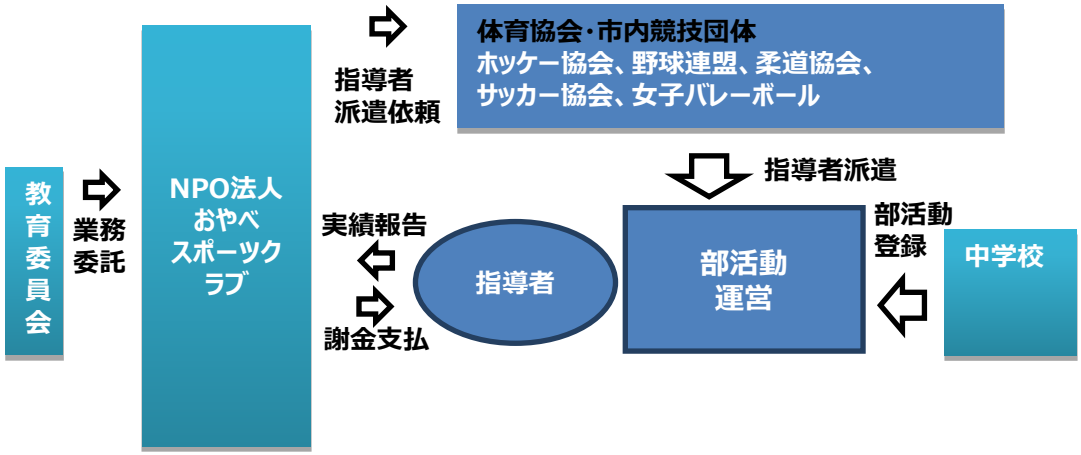
さらに、地域移行をするにあたっては、教育的側面を担保する必要があると考えており、そのためには、学校と地域の指導者との円滑な連携が必要である。

土日の活動での活動場所が限られており、市内４中学校での地域移行が進まない。また、地域移行の受け皿となる指導者が不足している。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・総合的管理

・契約締結

◉首長部局

・予算付け

年間の事業スケジュール

令和６年４月	地域移行契約 各競技団体活動開始
令和６年５月	女子バレー部地域移行開始
令和６年８月	県補助金申請
令和６年12月	地域クラブ活動状況調査
令和７年１月	コーディネーター打ち合わせ
令和７年２月	精算・成果報告等
令和７年３月	来年度に向けた打ち合わせ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4 校	実施した地域クラブ総数	11 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		11 クラブ（20 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	49 人	全体の運営スタッフ数	20 人

②各クラブに関すること(一部記載)

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
FC小矢部	競技団体	サッカー	月 3～4 回	9時～12時	1年生19人 2年生13人 3年生22人	4月～3月	学校体育施設、社会体育施設	11 人	7 人	月会費 3,000 円	地域クラブ
小矢部ベースボールクラブ	競技団体	野球	月 3～4 回	9時～12時	1年生11人 2年生16人 3年生4人	4月～3月	学校グラウンド、社会体育施設	6 人	4 人	年会費 18,000円	地域クラブ
小矢部柔道クラブ	競技団体	柔道	月 3～4 回	9時～12時	1年生3人 2年生4人 3年生2人	4月～3月	社会体育施設	6 人	8 人	なし	部活動

2.実証内容と成果

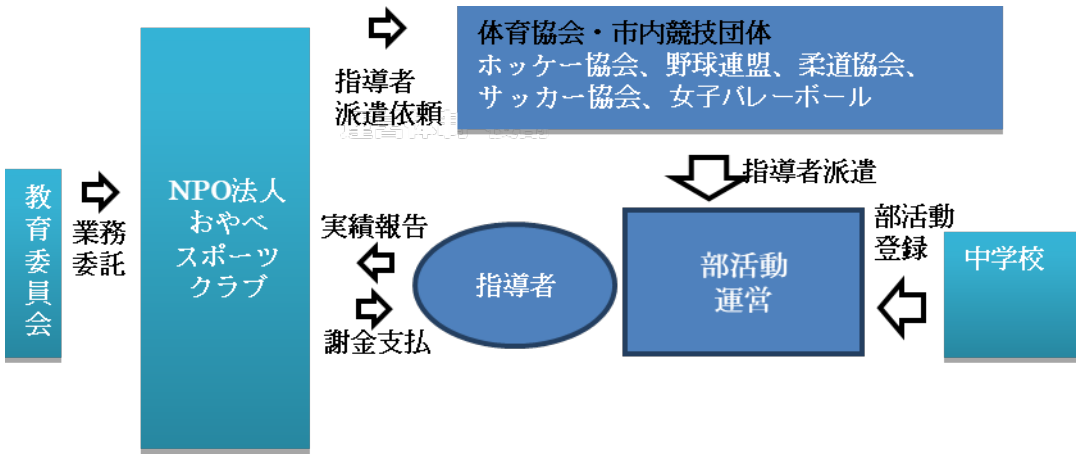
スポーツ庁

主な取組例

●おやべスポーツクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球、柔道、バレーボール、ホッケー
運営団体名	おやべスポーツクラブ
期間と日数	４月１日～３月31日 月４回程度
指導者の主な属性	各競技団体協会員
活動場所	各学校体育施設、社会体育施設
主な移動手段	自転車
１人あたりの参加会費等（年額）	サッカー：36,000円 野球：18,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括コーディネーター

役割：スケジュール管理、競技団体への謝金支払い事務

学校、教育委員会、競技団体間の情報連携

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・おやべスポーツクラブから各競技団体、地域部活動指導者代表に連絡を取ることができるような体制をとっている。
・市のガイドラインに基づいて競技団体へ指導助言を行っている。

取組の成果

・謝金の支払いやスポーツ安全保険の事務を滞りなく行えている。
・部活動の持っている教育的側面を維持しながら活動を行えている。

コーディネーターの具体的な動きの実績

地域移行に向けての協議・調整

今後の課題と対応方針

今後も引き続き市教育委員会、おやべスポーツクラブ、学校、競技団体間で連携をとり、持続可能な休日の地域移行を推進していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・現在の市吹奏楽団の指導者のみでは他の学校の吹奏楽部の指導をすることが難しいため、人材バンク等の活用を検討する。
・ハラスメントや事故の防止のため、県で開催される研修への参加を促す。
・休日と平日での活動で指導内容にずれが生じないように運営団体と学校での連携に引き続き取り組む。
・市教育委員会文化スポーツ課において指導者資格取得の補助金を設置している。

取組の成果

・人材バンクは登録がなく活用できなかった。
・ハラスメント被害や事故の報告が今のところないため、研修の効果があるものと考えている。
・指導内容についてずれが生じず、問題なく連携がとれている。
・指導者資格取得の補助金申請実績があがっている。

今後の課題と対応方針

・人材バンクの登録がほとんどないため引き続き活用を検討していく。
・県の研修等を有効に活用し、継続してハラスメントや事故の防止に努める。
・来年度以降も、指導者の質の保障のため補助金の設置を継続していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・市教育委員会から総合型スポーツクラブであるＮＰＯ法人おやべスポーツクラブに事務委託をし、取り組んでいる。

取組の成果

・定期的に教育委員会とおやべスポーツクラブで実証事業の現状や課題の把握をする打ち合わせの場を設けることにより、今後に向けての建設的な話し合いをすることができている。

今後の課題と対応方針

・今後も引き続き市教育委員会、おやべスポーツクラブ、学校、競技団体間で定期的な会議を開催し、状況の把握や課題の把握に取り組んでいく。

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

・１つの学校では部員が少なく活動が難しい部において合同部活動で活動した。

取組の成果

・複数の学校で構成された合同部活動でも部員数が減少し、合同部活動同士が１つの地域クラブとなり活動することができた。

今後の課題と対応方針

・合同部活動同士が１つの地域クラブとなるケースは稀であるが、様々なケースを想定し地域移行に向けて対応していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

・地域移行を推進する中で部活動の教育的側面を残しながら取り組む。
・スポーツ少年団と一緒に活動することにより、スムーズな地域移行の流れをつくる。（柔道）

取組の成果

・学校、スポーツクラブ、競技団体の連携によりガイドラインを遵守しながら部活動の教育的側面を残しながら地域移行に取り組むことができている。

・スポーツ少年団と合同で活動することにより、小学校から中学校へあがる際の壁がなくスムーズに移行できる流れができている。

今後の課題と対応方針

・教育的観点から部活動の地域移行を学校から完全に分離させることはできないため学校側との相互理解を深めつつ地域移行を推進していく。

・小学生と中学生では、心身ともに差があるので合同で活動する際には指導・活動内容には注意が必要であると感じている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

・国や県の委託金が無くなった時に、継続して地域移行の活動をすることができる体制づくりを目指すために収支を把握し、受益者負担等がどの程度必要であるかを確認する。受益者負担が必要となる場合については、徴収方法を検討する。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

・現時点では、部活動の形態を引き継いで地域移行を行っているためイニシャルコストはほとんど必要としていない。

■ランニングコストの分析

・支出のほとんどが指導者への謝金である。
現在の謝金規程で定めた払い方であれば、
今後も持続可能な範囲であると考えている。
・平日分の謝金支払いについては、市財政課との協議が必要となると考えている。

取組の成果

・基本的に部活動の形態を引き継ぎ、地域移行を行う場合はイニシャルコストがほとんどかからず、ランニングコストの中では指導者への謝金が大半を占めている。
・また、地域移行のクラブ数が増えなければ委託金がなくなる（減少する）場合においても、市の財源だけでもおおむね運営していけることが見込めた。

今後の課題と対応方針

・すべての平日の活動についての謝金を支払うことを考えると予算が倍増するため、平日の活動については活動日数等について協議が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

・学校夜間開放の仕組みを利用し、学校体育館を使用している。
・市体育施設等の減免規定も設ける。

取組の成果

・部活動顧問の負担を減らすことができている。（休日時間外勤務の削減）
・令和６年４月より、市体育施設・運動公園体育施設・文化スポーツセンターにおいて、
「地域部活動を推進する団体として教育委員会が認める団体」を10割減免の対象とした。

今後の課題と対応方針

・夜間開放の利用について継続していく。
また、今後の施設使用の優先順位やルールについても検討していく。
・スマートロックを導入するうえでの、鍵や施設の管理方法について
協議していく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・今年度は、５月から新たに女子バレーボール部が地域移行となり、小矢部市内４中学校の野球部とサッカー部がともに１つの地域クラブとしての活動を開始した。また、柔道部は年度当初石動中学校のみ地域移行として活動していたが、津沢中学校も地域クラブとして加わった。これで市内の運動部が29部活ある中で20部活が地域移行済となった。

・地域移行を進めていく中で、おやべスポーツクラブとの連携のうえ実証事業を進めている。保険の加入、ケガがあった時の対応、指導者への謝金の支払い、地域クラブの活動実績の取りまとめ等、業務は多岐に渡っており、地域移行が進むにつれ業務の負担が増加しつつある。

●成果の評価

・令和４年度から継続してコーディネーターとしておやべスポーツクラブに委託し、市教育委員会、学校、競技団体間で連携をとることができている。定期的な打ち合わせの中で現状の把握や問題提起・解決に向けて取り組むことができている。

・地域移行を進めていく中で、部活動としての教育的側面がある以上学校と地域クラブの活動を完全に切り離すことはできないが、休日の地域移行が進んでいく中で着実に時間外勤務の削減につながっていると感じている。

●今後に向けて

・残りの９部活については、協会や競技団体の受け皿や指導者の不足などの課題がある部活動となっている。来年度は、課題を洗い出し今後地域移行に向けて進めていけるのか検討していく必要がある。

・地域移行が進み、市、おやべスポーツクラブともに業務量が増加傾向にあるため削減できる部分がないかを協議・検討し持続可能な事業を目指していきたい。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【地域指導者からの指導】



【体幹トレーニング】



【室内練習】



【形式的なトレーニング】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和３年

協議会設置、検討開始 ▶ **受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定** ▶ **学校現場との調整** ▶ **生徒、保護者への説明** ▶ **地域クラブ活動の開始**

令和４年

●ステークホルダー
指導者・競技団体
●経過
令和４年度に地域移行の実証事業をモデル事業として始めるに当たり、各競技団体には協力してほしい旨を伝えてあった。
●実施にあたって生じた課題
競技団体の体制や指導者の不足が課題となり、規模の小さな競技団体においては協議が進まない状態であった。
●実施内容、工夫した点　等
市内の競技活性化に向けての活動であることについても理解をしてもらった。

●ステークホルダー
学校現場
●経過
部活動指導員等の外部指導者と顧問教員による合意形成を図り、校長等に説明し、地域移行を進めた。
●実施にあたって生じた課題
教員が兼職兼業により地域部活動の指導者となった場合、教員の手当と地域指導者としての謝礼の支給について、学校現場が混乱した。

●ステークホルダー
保護者
●経過
部活動指導員等の外部指導者が中心となり、保護者会等を通じて地域移行について保護者へ説明し、参加の同意を求めた。
●実施にあたって生じた課題
多くの生徒に参加をしてもらいたいと考えているが、強制できるものではないため、参加の意向を示さない保護者もいた。
●実施内容、工夫した点　等
教育委員会、委託先のおやべスポーツクラブ職員も保護者会等に参加し、地域部活動の加入について保護者へ理解を求めた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	R8
小矢部市教育委員会(教育総務課)	・教員への説明 ・保護者、指導者への周知等	８月末からモデル事業スタート	野球（地域クラブ）、男女ホッケー、柔道	サッカー（R6途中から地域クラブ化予定）	男女バレーボール、男女バスケットボール、男女ソフトテニス	休日の運動部活動を完全に地域移行
学校	部活動のあり方検討委員会の開催		R6～平日の地域移行も可能な範囲で実施 土日の部活動は段階的に削減する ※指導者は、主に競技団体からの派遣（土日謝金あり）			